



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ  
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 平成30年7月2日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	183,361	1.7	4,005	△26.8	5,137	△11.9	4,127	26.6
29年3月期	180,225	△3.8	5,468	18.0	5,832	8.9	3,258	9.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,786百万円 (△46.7%) 29年3月期 5,228百万円 (211.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	249.52	—	4.9	3.2	2.2
29年3月期	195.91	—	4.0	3.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 203百万円 29年3月期 △19百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	154,945	84,115	54.3	5,107.63
29年3月期	164,925	83,531	50.6	5,019.67

(参考) 自己資本 30年3月期 84,061百万円 29年3月期 83,496百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,572	△3,766	△5,600	2,839
29年3月期	6,066	△10,294	3,830	5,631

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	45.00	—	1,500	45.9	1.8
30年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,500	36.1	1.8
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		34.6	

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、平成29年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,700	3.7	3,100	76.6	3,200	61.7	2,400	39.8	145.09
通期	192,000	4.7	5,500	37.3	5,800	12.9	4,300	4.2	259.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,754,223 株	29年3月期	16,754,223 株
② 期末自己株式数	30年3月期	296,315 株	29年3月期	120,422 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,541,011 株	29年3月期	16,635,065 株

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。  
 ※株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度92,292株であります。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	174,219	1.4	3,173	△31.2	4,273	△17.1	4,796	85.1
29年3月期	171,819	△3.8	4,614	12.6	5,152	9.0	2,591	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	289.26	—
29年3月期	155.40	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	149,512	79,172	53.0	4,798.74
29年3月期	159,067	78,213	49.2	4,690.59

(参考) 自己資本 30年3月期 79,172百万円 29年3月期 78,213百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し設備投資の緩やかな増加、個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気全体としては緩やかな回復基調が続いております。一方で消費者物価上昇率に見られるとおり、デフレからの脱却にはまだ時間がかかると予想されます。

製油事業は、原料相場と為替変動の影響から厳しい環境下での難しい経営のかじ取りを求められました。大豆相場は南米産地の天候懸念や米国産大豆の需給緩和予想等が影響する中、1ブッシェル当たり9米ドル後半で推移し、期末にかけて10米ドル台まで上昇したものの、前年同期と比較して低位での推移となりました。菜種相場は高温乾燥等の天候不順やシカゴ大豆相場の影響を受けた事から、1トン当たり500加ドルを挟む動きとなり、前年同期と比較して高位での推移となりました。また、為替相場は米国の利上げ予想などから110～115円台の円安水準での動きとなり、2月以降で円高に戻る局面もありましたが、前年同期と比較して円安での推移となりました。

このような状況下において当社は、第五期中期経営計画の成長戦略である油脂・育成領域での高付加価値品の販売に注力するとともに、更なるコストダウン等を進め、各事業において収益基盤の強化に努めました。しかしながら、原料・為替及び物流費、燃料費や資材費、人件費等によるコスト上昇に対して、油脂価格の改定に取り組み一定の成果は得られたものの、目指す水準までには至りませんでした。また、ミール価格は通常原料相場の動きに相関しますが、大豆ミール相場の影響を受けた菜種ミールは、菜種原料程には上昇せず油脂のコストアップ要因となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高1,833億61百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益40億5百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益51億37百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益41億27百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

#### (製油事業)

油脂部門においては、原料・為替及び物流費などのコストが上昇する中、前年下期から取り組んだ油脂価格の改定について、8月に再度価格改定を発表し取り組みは進捗しているものの、目標水準まで浸透するには至りませんでした。家庭用油脂はテレビCMと併せた店頭プロモーション強化を行ったオリーブオイルの売上高が前年同期を上回り堅調に推移しました。業務用油脂は高付加価値領域の「TEE UP<sup>®</sup>製法」による長持ち機能を更に強化した「長調得徳<sup>®</sup>」シリーズのリニューアルを行うと共に、風味油「Savor Up」シリーズを調味油「J-OILPRO<sup>®</sup>」にリブランドし、新製品として花椒油、グリンオイルを発売致しました。この結果、油脂部門全体の売上高は前年同期をわずかに上回りました。

マーガリン部門においては、家庭用では市場の低迷が続く中、2017年春発売の「ラーマ<sup>®</sup>ベーシック」などの拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。業務用では「グランマスター<sup>®</sup>」シリーズを中心とした高付加価値品の拡販に努め、売上高は前年同期をわずかに上回りました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配混合飼料の生産量が前年同期と同程度となりました。当社におきましては、大豆ミールは拡販に努めたことにより売上高は前年同期を上回りました。一方、菜種ミールは国内需給を背景に売上高は前年同期をわずかに下回りました。この結果、油糧部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,666億20百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は59億39百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

#### (その他)

スターチ部門においては、油脂との組み合わせ等のソリューション提案の強化により、高付加価値の食品加工澱粉が外食・中食・加工食品向けに多数採用されております。また、レジスタントスターチを豊富に含む澱粉「アミロファイバー<sup>®</sup>」は低糖質素材として採用に向けた動きが広がっております。この結果、スターチ部門全体の売上高は前年同期をやや上回りました。

健康食品・ファイン部門においては、SOYシート事業は米国の現地需要が堅調であったことにより、売上高は好調に推移しました。ファイン事業はビタミンK2の国内採用実績が増えたものの米国への輸出減少により、売上高は前年同期をやや下回りました。なお、前期における戦略見直しに伴うコスト負担が減少した影響により、前年

同期と比較して増益となりました。また、健康食品事業は構造改革の一環として効率化を推進しましたが、平成30年6月をもって事業から撤退することと致しました。

ケミカル部門においては、主たる需要家である木質建材産業における新設住宅着工戸数が前年同期をわずかに下回りました。原料価格は引き続き高値での推移となり、このような状況下において、木質建材用接着剤の価格改定を実施するとともに販売数量の維持に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は167億41百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は14億14百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は759億92百万円で、前連結会計年度末に比べ61億16百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金が27億74百万円、受取手形及び売掛金が15億58百万円、たな卸資産（合計）が17億93百万円であります。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は788億86百万円で、前連結会計年度末に比べ39億27百万円減少いたしました。主な増加は、無形固定資産が3億97百万円あります。主な減少は、有形固定資産が17億32百万円、投資有価証券が27億9百万円あります。

### （繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産の残高は67百万円あります。社債発行費の計上により、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しております。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は403億98百万円で、前連結会計年度末に比べ205億24百万円減少いたしました。主な減少は、支払手形及び買掛金が13億41百万円、借入金（合計）が21億円、1年内償還予定の社債が120億円、未払金の減少等により「その他」が49億25百万円あります。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は304億32百万円で、前連結会計年度末に比べ99億61百万円増加いたしました。主な増加は、社債が120億円あります。主な減少は、長期借入金が10億円、繰延税金負債が9億94百万円あります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は841億15百万円で、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が26億26百万円あります。主な減少は、自己株式が7億2百万円、その他有価証券評価差額金が13億62百万円あります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ27億91百万円減少し、28億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益60億86百万円を計上し、減価償却費49億17百万円、未払金及び未払費用の減少額20億50百万円、法人税等の支払額22億46百万円などにより、65億72百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出69億80百万円、投資有価証券の売却による収入42億40百万円などにより、37億66百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、56億円のマイナスとなりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、第5期中期経営計画の基本方針の成長戦略（①高付加価値品の拡大、②ソリューション事業強化、③海外展開加速、④汎用油脂製品の収益力強化）を推進します。①②③共に売上高増加を続けており、今期も経営資源を集中させて強化を図ります。④は前期の油脂価格改定効果が寄与する事と、原料代とミール価格から油脂コストに改善が見込まれる事による採算回復を図ります。更に、構造改革としてバリューチェーン全体での効率化高度化、事業・商品の選択と集中及び効率化、生産拠点最適化の推進によりコストダウンや効率化を進めてまいります。これらの多種多様な取組を支える経営基盤の整備強化及び意欲的な人材育成を進め、最終2020年度目標達成へ前期から反転し確かな前進の年度としてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,920億円、営業利益55億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,631	2,856
受取手形及び売掛金	35,539	33,981
商品及び製品	14,068	14,543
原材料及び貯蔵品	22,183	19,915
繰延税金資産	1,390	1,339
その他	3,304	3,361
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	82,108	75,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,834	14,529
機械装置及び運搬具（純額）	15,220	21,570
土地	22,813	21,173
リース資産（純額）	2,041	1,913
建設仮勘定	11,725	1,641
その他（純額）	368	443
有形固定資産合計	63,004	61,271
無形固定資産	578	976
投資その他の資産		
投資有価証券	18,144	15,435
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	580	652
その他	636	683
貸倒引当金	△132	△134
投資その他の資産合計	19,231	16,638
固定資産合計	82,814	78,886
繰延資産		
社債発行費	2	67
繰延資産合計	2	67
資産合計	164,925	154,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,138	14,796
短期借入金	13,050	10,950
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
1年内償還予定の社債	12,000	—
未払法人税等	1,257	1,429
未払消費税等	424	34
賞与引当金	795	888
役員賞与引当金	32	—
その他	16,224	11,299
流動負債合計	60,922	40,398
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	7,940	6,940
リース債務	1,831	1,706
繰延税金負債	4,332	3,337
役員退職慰労引当金	400	17
役員株式給付引当金	—	60
環境対策引当金	89	98
退職給付に係る負債	3,037	3,091
長期預り敷金保証金	2,347	2,319
その他	492	861
固定負債合計	20,470	30,432
負債合計	81,393	70,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	35,698	38,324
自己株式	△376	△1,079
株主資本合計	76,955	78,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,819	5,456
繰延ヘッジ損益	37	△120
為替換算調整勘定	93	108
退職給付に係る調整累計額	△408	△262
その他の包括利益累計額合計	6,541	5,182
非支配株主持分	35	54
純資産合計	83,531	84,115
負債純資産合計	164,925	154,945



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	180,225	183,361
売上原価	147,443	153,098
売上総利益	32,782	30,262
販売費及び一般管理費	27,313	26,257
営業利益	5,468	4,005
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	512	974
持分法による投資利益	—	203
雑収入	115	138
営業外収益合計	628	1,317
営業外費用		
支払利息	128	123
支払手数料	85	24
持分法による投資損失	19	—
雑支出	30	37
営業外費用合計	264	185
経常利益	5,832	5,137
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	191	3,251
関係会社株式売却益	—	16
会員権売却益	0	—
特別利益合計	202	3,274
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	638	288
減損損失	453	1,686
投資有価証券評価損	2	—
会員権評価損	1	5
工場再編費用	—	328
環境対策引当金繰入額	1	9
リース解約損	4	4
特別損失合計	1,101	2,325
税金等調整前当期純利益	4,933	6,086
法人税、住民税及び事業税	1,954	2,295
法人税等調整額	△285	△353
法人税等合計	1,669	1,942
当期純利益	3,264	4,144
非支配株主に帰属する当期純利益	5	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,258	4,127

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,264	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	△1,382
繰延ヘッジ損益	249	△157
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整額	342	145
持分法適用会社に対する持分相当額	6	33
その他の包括利益合計	1,963	△1,357
包括利益	5,228	2,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,222	2,768
非支配株主に係る包括利益	6	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	33,940	△369	75,204
当期変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,258		3,258
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,758	△7	1,750
当期末残高	10,000	31,633	35,698	△376	76,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,442	△212	99	△750	4,578	29	79,811
当期変動額							
剰余金の配当							△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益							3,258
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,376	250	△6	342	1,963	6	1,969
当期変動額合計	1,376	250	△6	342	1,963	6	3,720
当期末残高	6,819	37	93	△408	6,541	35	83,531

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	31,633	35,698	△376	76,955
当期変動額					
剰余金の配当			△1,500		△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			4,127		4,127
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,626	△702	1,923
当期末残高	10,000	31,633	38,324	△1,079	78,878

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,819	37	93	△408	6,541	35	83,531
当期変動額							
剰余金の配当							△1,500
親会社株主に帰属する当期純利益							4,127
自己株式の取得							△703
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,362	△157	15	145	△1,359	18	△1,340
当期変動額合計	△1,362	△157	15	145	△1,359	18	583
当期末残高	5,456	△120	108	△262	5,182	54	84,115

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,933	6,086
減価償却費	4,319	4,917
減損損失	453	1,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	485	263
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△207	△71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△382
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△158	93
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△32
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△38	8
受取利息及び受取配当金	△512	△974
支払利息	128	123
持分法による投資損益(△は益)	19	△203
固定資産売却損益(△は益)	△10	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△191	△3,268
会員権売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	638	288
工場再編費用	—	328
社債発行費	12	8
売上債権の増減額(△は増加)	318	1,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,931	1,792
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△867	△1,343
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,635	△2,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	198	△1,074
その他	△538	400
小計	7,653	8,208
利息及び配当金の受取額	539	1,003
利息の支払額	△130	△130
工場再編に伴う支払額	—	△262
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,996	△2,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,066	6,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,034	△6,980
有形固定資産の売却による収入	8	91
有形固定資産の除却による支出	△301	△452
無形固定資産の取得による支出	△263	△627
投資有価証券の取得による支出	△21	△20
投資有価証券の売却による収入	315	4,240
会員権の取得による支出	△0	—
会員権の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付けによる支出	△1	△3
長期貸付金の回収による収入	5	3
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,294	△3,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,500	△2,100
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,000
社債の発行による収入	—	11,926
社債の償還による支出	—	△12,000
リース債務の返済による支出	△162	△223
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△702
配当金の支払額	△1,499	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,830	△5,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396	△2,791
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	5,631
現金及び現金同等物の期末残高	5,631	2,839

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### ① 取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度698百万円、174,900株であります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業やケミカル事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	164,322	15,902	180,225	—	180,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	66	369	△369	—
計	164,626	15,969	180,595	△369	180,225
セグメント利益	7,812	870	8,683	△3,214	5,468
セグメント資産	128,655	11,856	140,511	24,413	164,925
その他の項目					
減価償却費	3,713	252	3,965	354	4,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,150	171	10,321	874	11,196

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△3,214百万円は、各種報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は24,413百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	166,620	16,741	183,361	—	183,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	66	353	△353	—
計	166,906	16,808	183,715	△353	183,361
セグメント利益	5,939	1,414	7,353	△3,348	4,005
セグメント資産	123,495	12,258	135,754	19,191	154,945
その他の項目					
減価償却費	4,313	227	4,541	376	4,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,952	609	4,562	882	5,444

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スターチ・飼料・栄養補助食品・ケミカルならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△3,348百万円は、各種報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は19,191百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	34	419	453	—	453

(注) 「その他」の金額は、Soyシート事業が86百万円、ファイン事業が333百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	1,491	195	1,686	—	1,686

(注) 「その他」の金額は、ファイン事業であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,019.67円	5,107.63円
1株当たり当期純利益	195.91円	249.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,258	4,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,258	4,127
普通株式の期中平均株式数(株)	16,635,065	16,541,011

3 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

4 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、当連結会計年度174,900株であり、期中平均株式数は、当連結会計年度92,292株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。